

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,954,173	7,601,126	14,092,854
経常利益 (千円)	402,039	306,345	718,845
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	297,171	224,915	549,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,613	300,128	636,280
純資産額 (千円)	13,643,422	14,138,582	14,028,056
総資産額 (千円)	18,967,150	19,439,390	19,231,006
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.93	25.23	60.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.7	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	571	587,318	434,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,734	817,162	590,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,688	193,647	125,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,508,000	5,424,515	4,207,150

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.18	19.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、半導体供給不足の影響が長引いておりますが、COVID-19の感染拡大による中国のロックダウンの解除により生産は徐々に回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、国内自動車産業やその他の産業の生産が戻りつつある影響で受注は回復基調にあります。海外子会社の米国EV自動車向け製品の受注が好調であり、全体の売上げを押し上げました。収益面では円安効果もある半面、原材料、燃料等の価格の高騰が収益を圧迫しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は76億1百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益2億2千8百万円（前年同四半期比38.0%減）、経常利益3億6百万円（前年同四半期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千4百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は56億7百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は9億1千万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は6億7千4百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億6千8百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は2億3千9百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は194億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8百万円増加しました。流動資産は138億5千9百万円となり、2億9千9百万円増加しました。これは主に、仕掛品が3億8百万円減少しましたが、現金及び預金が2億1千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億4千4百万円、電子記録債権が2億5千9百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は55億8千万円となり、9千万円減少しました。

負債は53億円となり、前連結会計年度末と比べ9千7百万円増加しました。流動負債は43億8千2百万円となり、8千4百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が7千1百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6千9百万円、電子記録債務が7千5百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億1千8百万円となり、1千3百万円増加しました。

純資産は141億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1千7百万円増加し、54億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億8千7百万円（前年同四半期は0百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千5百万円に減価償却費の計上2億9千7百万円による資金の増加と、売上債権の増加4億9千万円、仕入債務の増加1億3千1百万円、棚卸資産の減少3億5千1百万円、法人税等の支払7千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は8億1千7百万円（前年同四半期は8億4千万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出20億円（有価証券の償還による収入は30億円）、有形固定資産の取得による支出1億6千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億9千3百万円（前年同四半期は1億2千万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億1千7百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	34.31
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.54
安谷屋 恵正	東京都東村山市	299	3.37
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80- 1	231	2.60
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5)	222	2.50
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	153	1.73
富沢 裕司	東京都豊島区	139	1.57
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.20
原田 始	岡山県倉敷市	105	1.19
サンコー従業員持株会	長野県塩尻市広丘野村959	99	1.12
計	-	6,405	72.13

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,871,000	88,710	-
単元未満株式	普通株式 2,372	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	88,710	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,193,500	-	1,193,500	11.85
計	-	1,193,500	-	1,193,500	11.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,150	4,424,515
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,358	3,797,469
電子記録債権	1,364,073	1,623,472
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	268,716	289,892
仕掛品	1,279,296	971,214
原材料及び貯蔵品	582,813	532,478
その他	304,779	220,184
流動資産合計	13,560,187	13,859,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628,206	1,641,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,553,696	1,445,971
土地	800,403	805,382
その他(純額)	289,427	297,532
有形固定資産合計	4,271,732	4,190,387
無形固定資産		
投資その他の資産	131,500	113,835
投資有価証券	898,611	938,242
その他	369,674	338,397
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,267,585	1,275,940
固定資産合計	5,670,819	5,580,163
資産合計	19,231,006	19,439,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,878	1,852,494
電子記録債務	1,751,909	1,827,576
賞与引当金	226,938	155,491
その他	536,445	547,033
流動負債合計	4,298,172	4,382,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,720	81,620
退職給付に係る負債	670,464	684,331
資産除去債務	127,995	127,995
その他	27,598	24,265
固定負債合計	904,777	918,212
負債合計	5,202,949	5,300,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,875,994	6,983,607
自己株式	384,011	456,312
株主資本合計	13,769,293	13,804,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	18,107
為替換算調整勘定	233,690	276,315
退職給付に係る調整累計額	39,858	39,552
その他の包括利益累計額合計	258,762	333,975
純資産合計	14,028,056	14,138,582
負債純資産合計	19,231,006	19,439,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,954,173	7,601,126
売上原価	5,879,320	6,688,168
売上総利益	1,074,852	912,958
販売費及び一般管理費	705,478	684,069
営業利益	369,373	228,888
営業外収益		
受取利息	7,316	4,156
受取配当金	12,492	10,288
為替差益	-	44,886
投資有価証券売却益	27,289	-
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	7,871	10,972
営業外収益合計	63,970	79,304
営業外費用		
支払利息	371	296
為替差損	29,405	-
賃貸費用	1,493	1,405
その他	34	145
営業外費用合計	31,304	1,847
経常利益	402,039	306,345
特別利益		
固定資産売却益	2,639	11,412
特別利益合計	2,639	11,412
特別損失		
固定資産売却損	-	1,755
固定資産除却損	299	31
特別損失合計	299	1,787
税金等調整前四半期純利益	404,380	315,971
法人税、住民税及び事業税	103,365	60,196
法人税等調整額	3,842	30,858
法人税等合計	107,208	91,055
四半期純利益	297,171	224,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,171	224,915

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	297,171	224,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,307	32,894
為替換算調整勘定	68,289	42,624
退職給付に係る調整額	3,424	306
その他の包括利益合計	45,558	75,213
四半期包括利益	251,613	300,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,613	300,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404,380	315,971
減価償却費	325,833	297,275
賞与引当金の増減額(は減少)	106,238	71,990
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,200	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,089	13,009
受取利息及び受取配当金	19,809	14,445
投資有価証券売却損益(は益)	27,289	-
受取賃貸料	9,000	9,000
支払利息	371	296
固定資産売却損益(は益)	2,639	9,657
固定資産除却損	299	31
売上債権の増減額(は増加)	34,902	490,354
棚卸資産の増減額(は増加)	127,072	351,745
仕入債務の増減額(は減少)	20,980	131,413
未払消費税等の増減額(は減少)	95,402	83,899
その他	199,552	37,599
小計	99,887	638,695
利息及び配当金の受取額	18,963	14,435
利息の支払額	371	296
賃貸料の受取額	9,000	9,000
法人税等の支払額	126,907	74,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	587,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	460,531	168,493
有形固定資産の売却による収入	4,115	11,777
無形固定資産の取得による支出	1,057	16,744
投資有価証券の取得による支出	196,674	799
投資有価証券の売却による収入	323,639	-
保険積立金の積立による支出	10,278	9,811
保険積立金の解約による収入	4,728	8,180
その他	4,676	6,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,734	817,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	72,300
配当金の支払額	116,935	117,193
リース債務の返済による支出	3,753	4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,688	193,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,570	6,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,422	1,217,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,490,422	4,207,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508,000	5,424,515

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	256,110千円	261,028千円
給料手当	95,508	91,328
賞与引当金繰入額	31,799	15,576
退職給付費用	5,861	5,365
役員退職慰労引当金繰入額	2,900	2,900
研究開発費	77,037	77,371
減価償却費	24,643	22,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,508,000千円	4,424,515千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	1,000,000
現金及び現金同等物	3,508,000	5,424,515

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,302	13	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,886,782	2,886,782	-

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,926,412	2,926,412	-

(有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	501,569	480,289	21,279
2 債券			
その他	400,000	406,492	6,492
合計	901,569	886,782	14,786

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	502,368	525,223	22,855
2 債券			
その他	400,000	401,189	1,189
合計	902,368	926,412	24,044

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	4,233,170	854,096	5,087,266
住宅設備関連製品	795,903	3,995	799,899
デジタル家電関連製品	551,154	126,754	677,908
事務機関連製品	189,128	389	189,517
その他	189,220	10,360	199,581
合計	5,958,577	995,595	6,954,173

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	4,859,411	748,152	5,607,563
住宅設備関連製品	900,407	9,828	910,235
デジタル家電関連製品	606,531	68,451	674,983
事務機関連製品	154,883	13,506	168,390
その他	209,142	30,811	239,953
合計	6,730,376	870,750	7,601,126

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円93銭	25円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	297,171	224,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	297,171	224,915
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	8,916,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。